



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社アズーム 上場取引所 東
 コード番号 3496 URL https://azoom.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅田洋司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 馬場涼平 TEL 03-5365-1235
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	4,659	28.5	648	61.6	644	61.2	442	73.4
2021年9月期第3四半期	3,624	31.9	401	272.8	399	274.7	255	341.7

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 447百万円 (74.5%) 2021年9月期第3四半期 256百万円 (369.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	151.20	147.79
2021年9月期第3四半期	88.40	85.48

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,764	1,624	58.2
2021年9月期	2,475	1,295	51.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 1,608百万円 2021年9月期 1,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年9月期	—	0.00	—		
2022年9月期（予想）				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	28.7	850	67.5	850	68.1	540	65.5	185.52

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規2社（社名）株式会社鉄壁、株式会社ダイバース

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	2,996,800株	2021年9月期	2,955,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	56,898株	2021年9月期	44,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	2,929,048株	2021年9月期3Q	2,888,915株

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や、行動制限の緩和により徐々に持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の出現により依然として厳しい状況が続いております。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されております。しかしながらウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が懸念される中で原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による経済の下振れリスクが当社グループに与える影響は不透明であり、今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

当社グループの経営環境としましては、遊休不動産活用事業に主として関連する駐車場業界において、インターネットを活用した月極駐車場の紹介依頼需要は増加しており、オフィスビルや分譲マンション等における駐車場空き区画の収益化に対する需要も依然として拡大しております。さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、従来は店舗型の不動産仲介業者にて月極駐車場を探していたユーザーが、当社が運営するポータルサイトを通じてインターネット経由で流入するケースがより増えてきており、月極駐車場の問い合わせ件数の増加要因となりました。また、ビジュアライゼーション事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより、当社グループが提供する不動産画像に対する需要は回復してきております。さらに非対面での営業ツールとして、VR技術を用いたバーチャルショップの開発・制作を行い、事業規模を拡大しております。

このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、引き続き既存社員の育成や新規の営業人員の獲得に努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるような営業体制の強化に注力するとともに、ベトナム子会社(AZOOM VIETNAM INC.)でのシステム開発・グラフィックデータ制作の体制を強化するための投資やリモート環境等の制約に関わらず営業活動を継続できるようIT面での新たな技術の開発を引き続き行うほか、月極駐車場特化型の賃料保証サービスへの事業領域を拡大するため、株式会社鉄壁を設立し2021年11月より事業を開始いたしました。また、株式会社ダイバースは当社グループの人材紹介を中心に事業を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,659,372千円(前年同期比28.5%増)、営業利益は648,148千円(前年同期比61.6%増)、経常利益は644,457千円(前年同期比61.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は442,874千円(前年同期比73.4%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 遊休不動産活用事業

遊休不動産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」(以下、「カーパーキング」といいます)を経由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース(一括借り上げ)し、月極駐車場としてユーザーにサブリース(貸し付け)を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、カーパーキングを通じたインターネット経由でのユーザーの流入増加を背景に、引き続き既存社員の営業力強化やリモート環境下での営業活動推進に努め、カーパーキングへの問い合わせ件数、マスターリース台数及びサブリース台数のいずれも堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間における駐車場問い合わせ件数は197,107件となり、当第3四半期連結会計期間末におけるマスターリース台数(受託台数)は16,814台、サブリース台数(稼働台数)は15,454台となりました。また、顧客による貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペースの運営をサポートするWEB予約システム「スマート空間予約」(2021年10月に「スマート会議室」からサービス名称を変更)においては、広告宣伝活動の効果向上に注力した結果、問い合わせ件数やシステムの新規導入室数が増加しております。

加えて当社100%出資の新規連結子会社である株式会社鉄壁を設立し、月極駐車場特化型の賃料保証サービスを新たに開始いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,530,606千円(前年同期比28.1%増)、セグメント利益は641,886千円(前年同期比57.2%増)となりました。

② ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、販売するとともにVR技術を用いて顧客の要望に応じた空間デザインのサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、既存社員の技術力や営業力の強化に注力しつつ、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努めました。これにより、グラフィックデータ作成の発注元であるディスプレイ業者の景気回復と消費者行動のオンライン化に伴うVR技術の普及を背景に、事業規模は拡大しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は128,765千円(前年同期比46.6%増)、セグメント利益は6,262千円(前年同期はセグメント損失7,282千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,076,509千円となり前連結会計年度末に比べて191,896千円増加しております。その主な要因は、業績が堅調に推移したことに伴い現金及び預金が128,009千円増加したこと、ならびに、月極駐車場の受託台数の増加に伴い前払費用が52,664千円増加したことによるものであります。固定資産は688,230千円となり、前連結会計年度末に比べて97,483千円増加となっております。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて289,379千円増加し、2,764,739千円となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は652,735千円となり、前連結会計年度末に比べて88,748千円増加しております。その主な要因は、稼働台数及び株式会社鉄壁との賃料保証委託契約の増加に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの前受収益が106,707千円増加したことによるものであります。固定負債は487,127千円となり、前連結会計年度末に比べて129,092千円減少しております。その主な要因は、株式会社鉄壁との賃料保証委託契約への切替に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの預り保証金が102,210千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて40,343千円減少し、1,139,863千円となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,624,875千円となり、前連結会計年度末に比べて329,723千円増加しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を442,874千円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであり、自己資本比率は58.2%（前連結会計年度末は51.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の連結業績予想につきましては、2021年11月11日の「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,246	1,609,255
売掛金	69,524	69,850
棚卸資産	2,149	2,705
前払費用	323,837	376,502
その他	13,592	23,046
貸倒引当金	△5,738	△4,850
流動資産合計	1,884,612	2,076,509
固定資産		
有形固定資産	105,974	123,066
無形固定資産		
のれん	62,966	57,063
その他	104,796	140,840
無形固定資産合計	167,763	197,903
投資その他の資産		
敷金	131,413	140,694
差入保証金	120,154	146,021
その他	70,231	87,088
貸倒引当金	△4,790	△6,544
投資その他の資産合計	317,009	367,259
固定資産合計	590,747	688,230
資産合計	2,475,359	2,764,739
負債の部		
流動負債		
未払金	74,757	70,918
未払法人税等	148,702	131,664
前受収益	141,282	247,990
賞与引当金	33,917	21,027
1年内返済予定の長期借入金	47,632	47,160
その他	117,694	133,975
流動負債合計	563,987	652,735
固定負債		
長期借入金	124,852	90,260
預り保証金	443,221	341,011
退職給付に係る負債	6,300	6,600
資産除去債務	39,841	48,073
その他	2,005	1,183
固定負債合計	616,220	487,127
負債合計	1,180,207	1,139,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,905	56,472
資本剰余金	399,811	782,188
利益剰余金	543,942	928,602
自己株式	△80,332	△163,666
株主資本合計	1,283,326	1,603,597
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,192	5,110
その他の包括利益累計額合計	1,192	5,110
新株予約権	10,573	15,564
非支配株主持分	59	603
純資産合計	1,295,151	1,624,875
負債純資産合計	2,475,359	2,764,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,624,740	4,659,372
売上原価	2,078,670	2,683,068
売上総利益	1,546,070	1,976,304
販売費及び一般管理費	1,144,935	1,328,155
営業利益	401,134	648,148
営業外収益		
その他	165	110
営業外収益合計	165	110
営業外費用		
支払利息	493	457
自己株式取得費用	0	680
為替差損	699	2,351
その他	207	312
営業外費用合計	1,400	3,801
経常利益	399,899	644,457
税金等調整前四半期純利益	399,899	644,457
法人税、住民税及び事業税	144,244	211,169
法人税等調整額	263	△10,130
法人税等合計	144,507	201,038
四半期純利益	255,391	443,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	544
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,391	442,874

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	255,391	443,418
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	991	3,917
その他の包括利益合計	991	3,917
四半期包括利益	256,383	447,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,383	446,791
非支配株主に係る四半期包括利益	—	544

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式12,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が83,334千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が163,666千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の第1四半期連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。また、当該会計基準等の適用により当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明であり、現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難であります。しばらくは一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復し、今後にかけて収束していくとの仮定のもとで、現状入手可能な情報により固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、緊急事態宣言が再度発令されるなど、当社グループが会計上の見積りに用いた仮定を上回る新型コロナウイルス感染症の長期化・深刻化があった場合には、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	遊休不動産活用事業	ビジュアライゼーション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,536,879	87,860	3,624,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,536,879	87,860	3,624,740
セグメント利益又は損失(△)	408,416	△7,282	401,134

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	遊休不動産活用事業	ビジュアライゼーション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,530,606	128,765	4,659,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,530,606	128,765	4,659,372
セグメント利益	641,886	6,262	648,148

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。